

マクロ経済・ 対日直接投資動向

2022年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

対日投資部

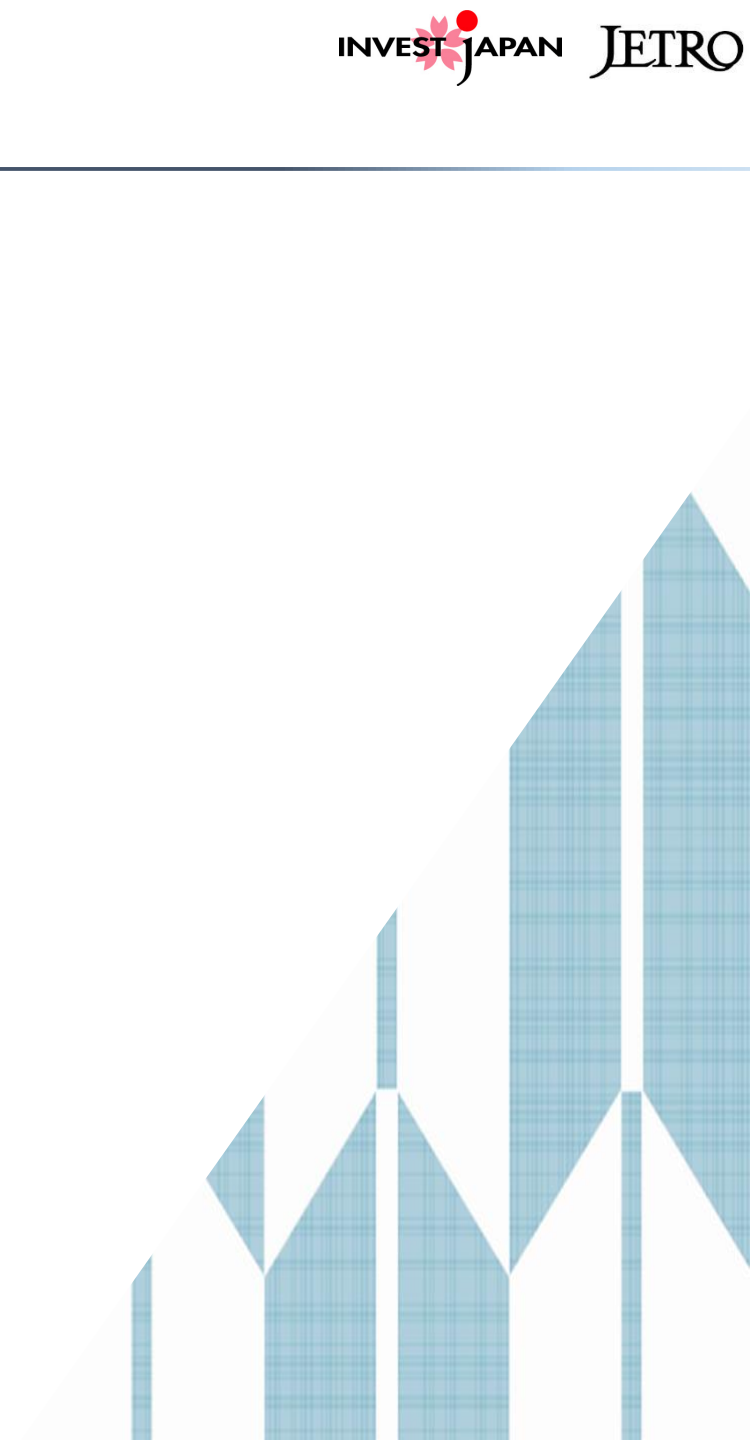
Contents

1. 日本経済の現状

- マクロ経済動向
- 企業・消費者・産業動向

2. 対日直接投資動向

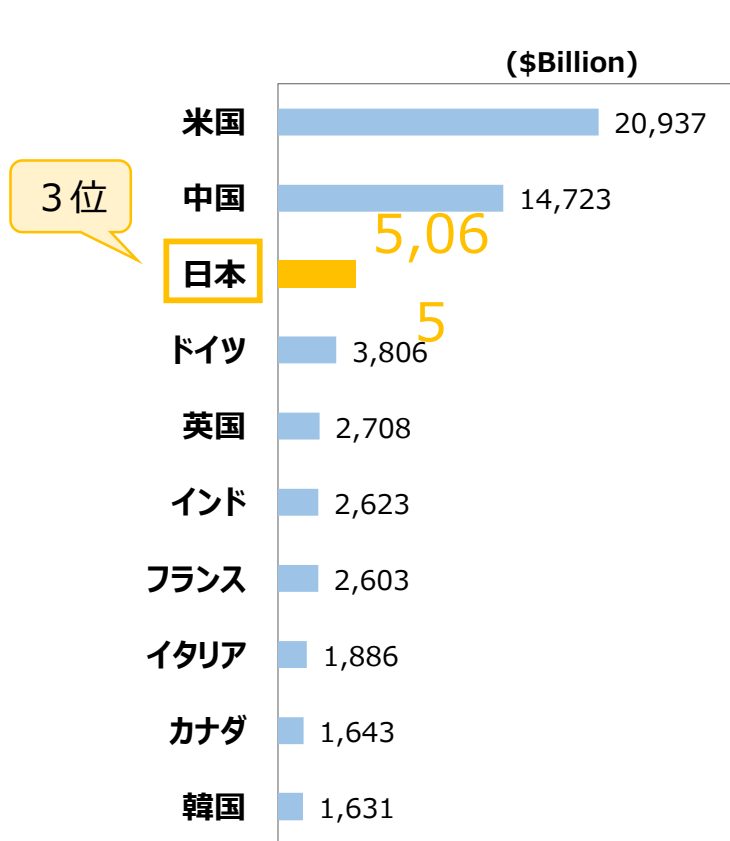
- 対内直接投資（フロー）
- 対内直接投資（残高）



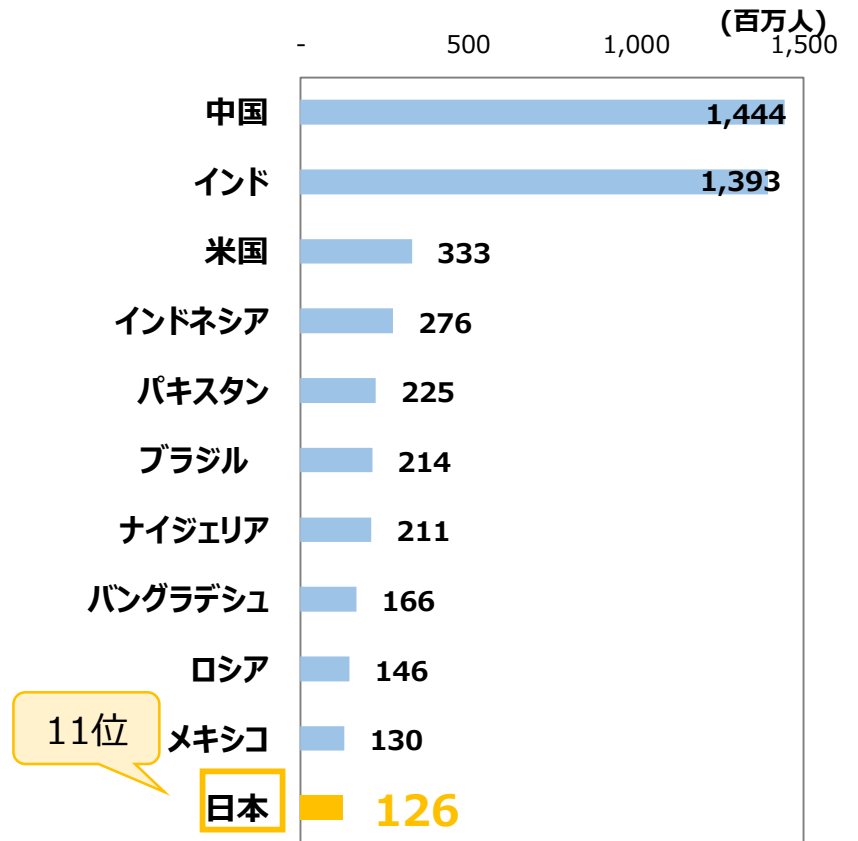
GDPランキング 日本は世界第3位

- 日本のGDPは、5兆ドル超。
- 日本の人口は世界で11番目に大きく、1.2億人を超える。

世界のGDPランキング（2020年）



世界の人口ランキング（2021年）



出所：「GDP Ranking」（世界銀行）

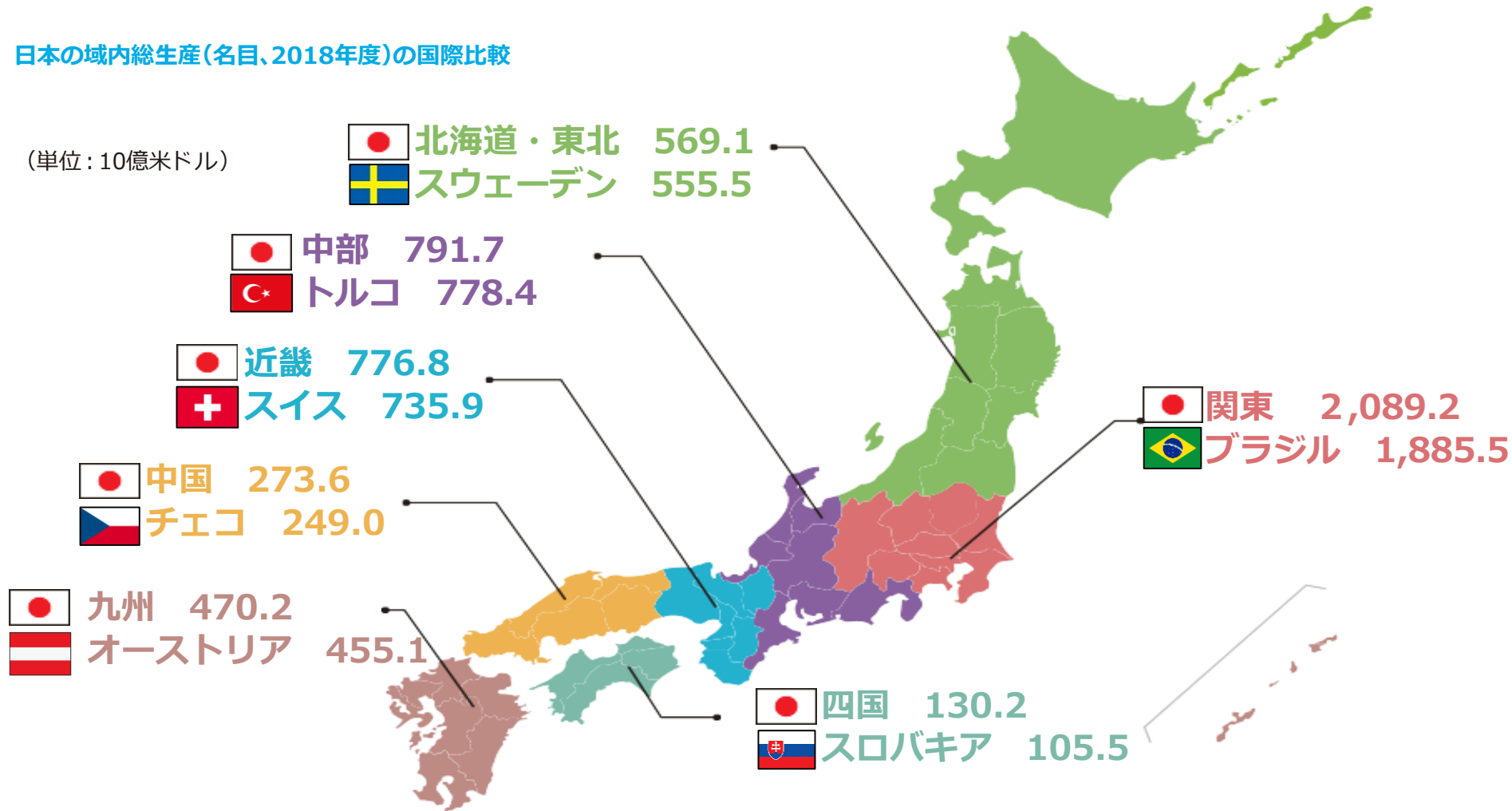
出所：World Population Prospect 2021(国連)

日本の域内総生産と外国のGDP

日本の地域は、1地域で国家レベルのGDPを有する魅力的なマーケット

日本の域内総生産(名目、2018年度)の国際比較

(単位: 10億米ドル)

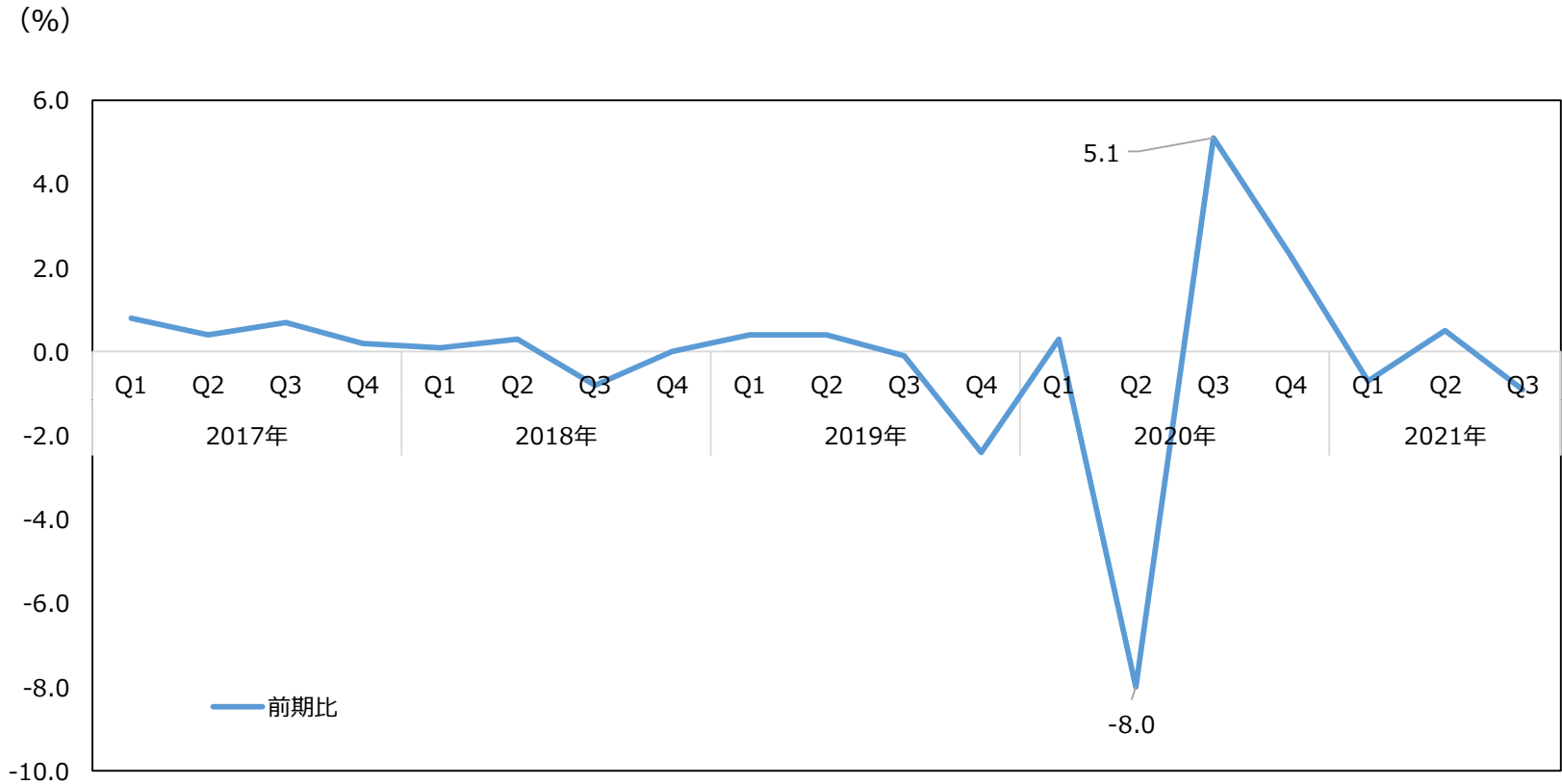


〔出所〕 内閣府「平成30年度県民経済計算について」2021年8月

GDP成長率の推移

日本経済は新型コロナの影響を受け、2020年第2四半期にかけて大きく落ち込んだのち回復に向かっていたが、2021年は低調傾向。

日本の実質GDP成長率（四半期、季節調整済み、前期比）

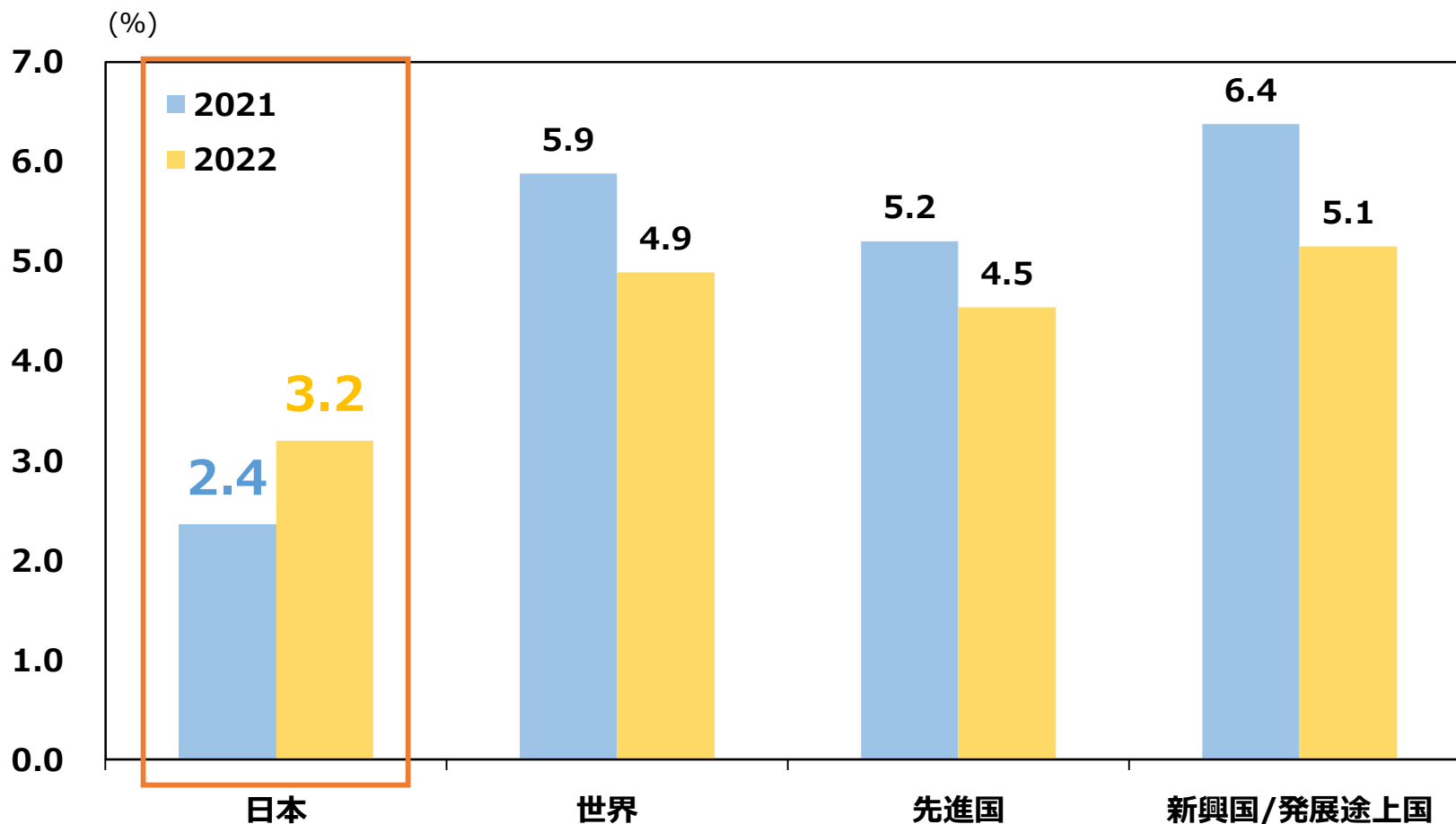


出所：「国民経済計算」（内閣府）（2021年12月8日時点）から作成

GDP成長率予測

- 2021年のGDP成長率は前年のマイナスからプラスに転じた。
- 日本を含め、世界全体で2022年はプラスの成長率が予測される。

2020年・2021年の実質GDP成長率比較

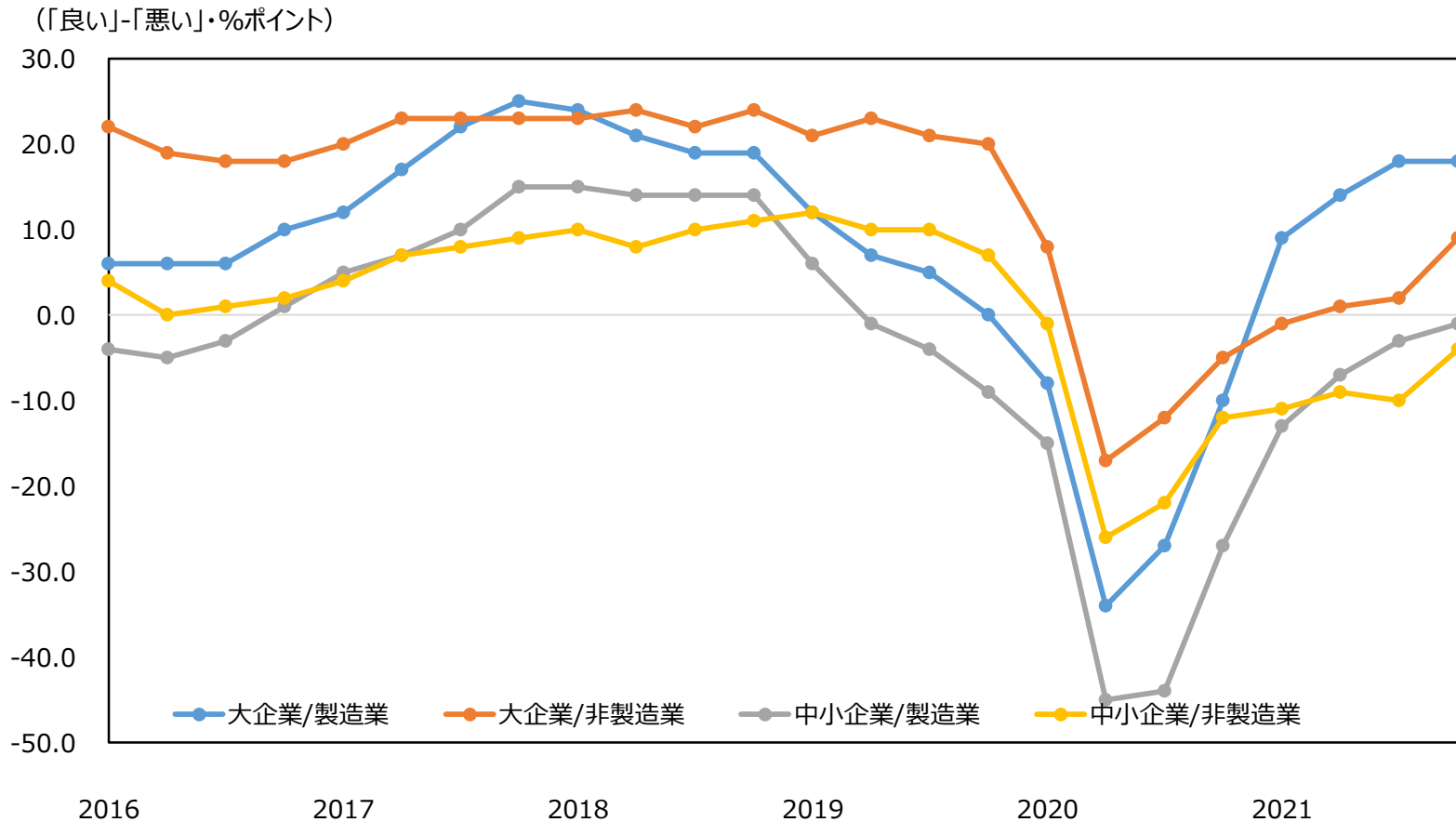


出所：「World Economic Outlook, Apr. 2021」(IMF)から作成

日本企業の景況判断（1）

新型コロナにより大きく悪化した企業の業況判断は徐々に回復しており、2021年12月調査において大企業の業況判断D.I.はプラスを示した。

短観（業況判断）

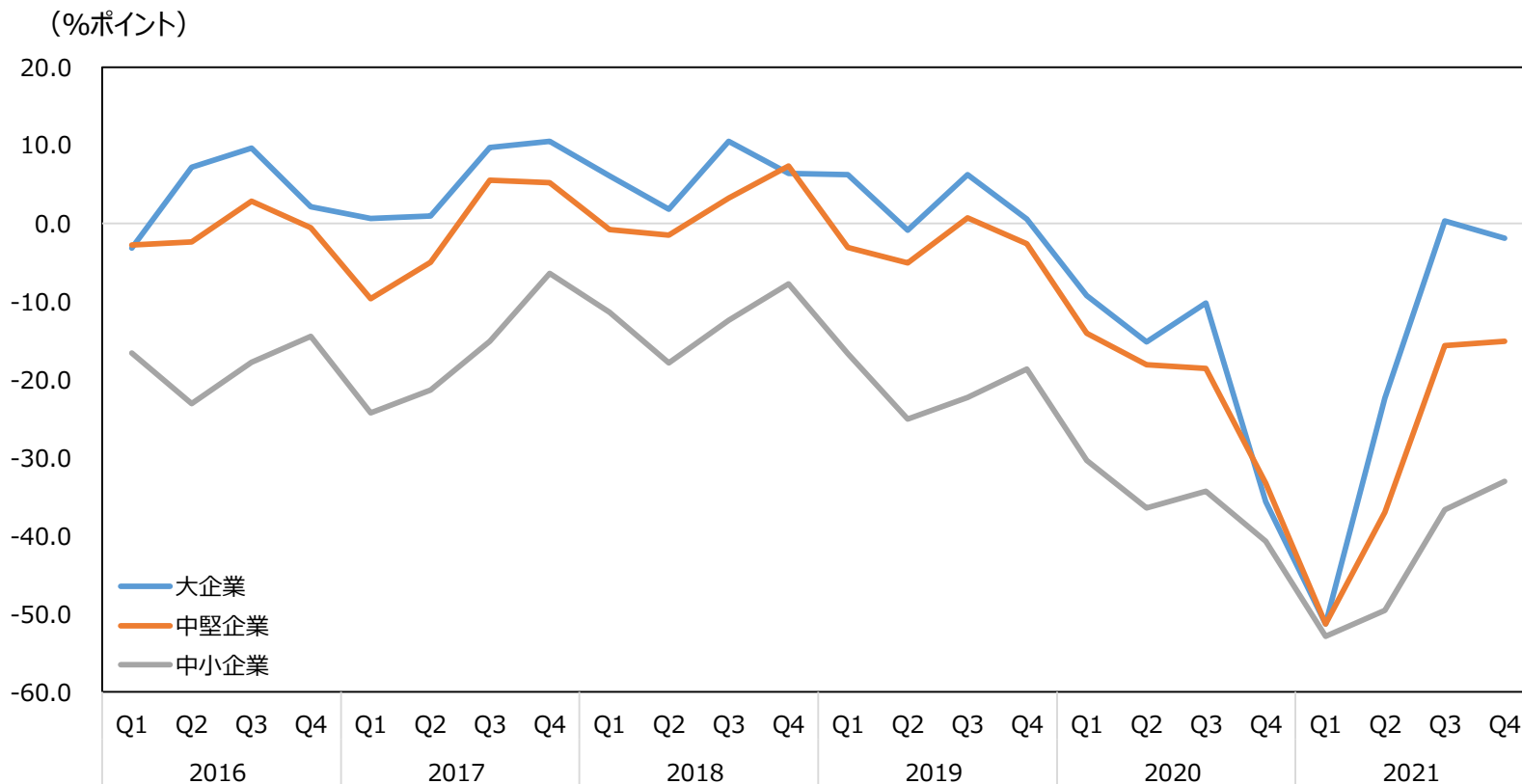


出所：「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）から作成

日本企業の景況判断（2）

- 日本企業の景況判断は、新型コロナウイルスの影響で2020年に大幅に悪化した。
- 2021年の景況判断は回復傾向にある。

法人景況判断



注：%ポイントは、前四半期と比較して回答企業の景況判断の「上昇」をプラス、「下降」をマイナスとして算出。

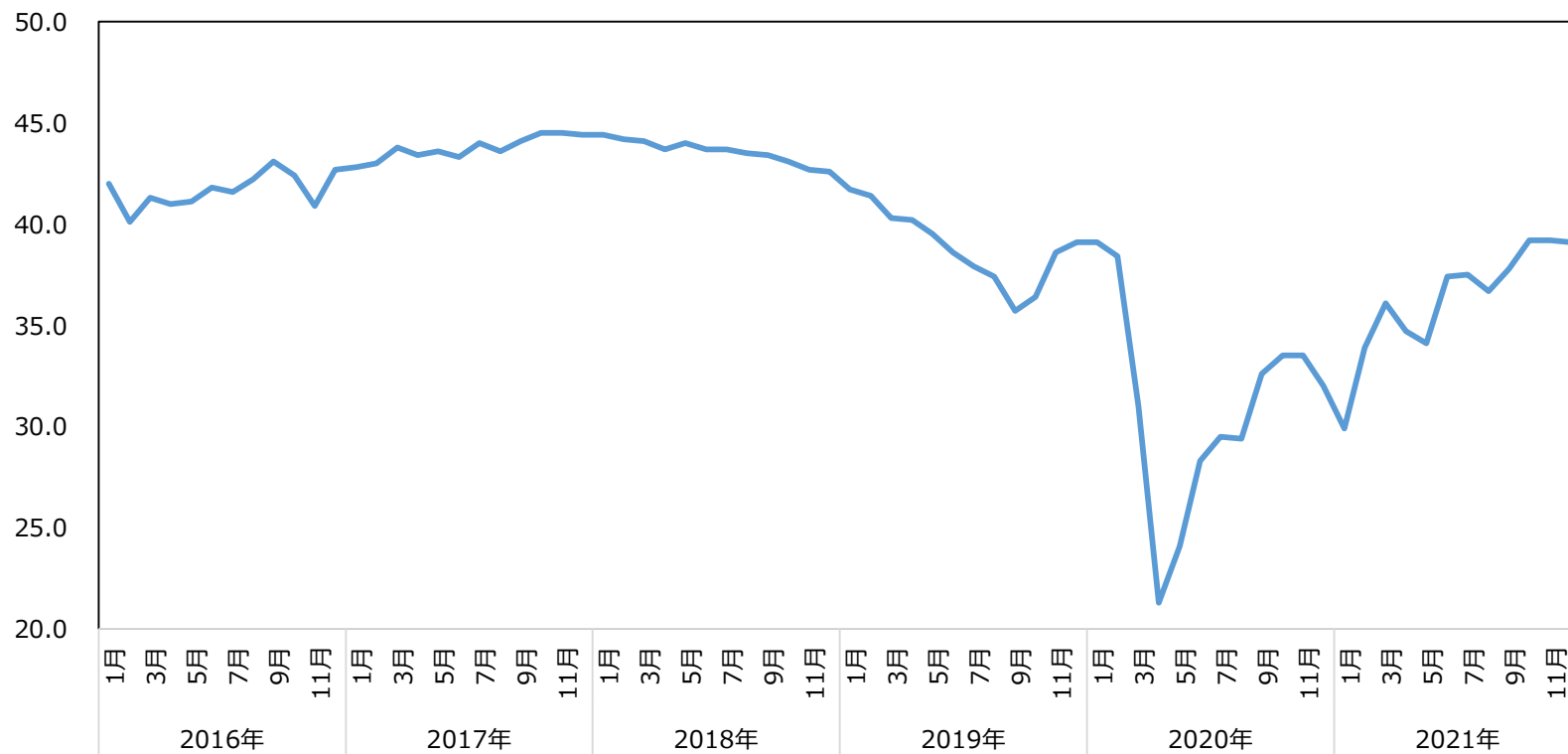
出所：「法人企業景況予測調査結果」（内閣府・財務省）から作成

国内消費動向

新型コロナの影響を受け、2020年4月の消費者態度指数は比較可能な1982年以降、最低となった。以降、指数は緩やかに回復傾向に。

消費者態度指数

(ポイント)

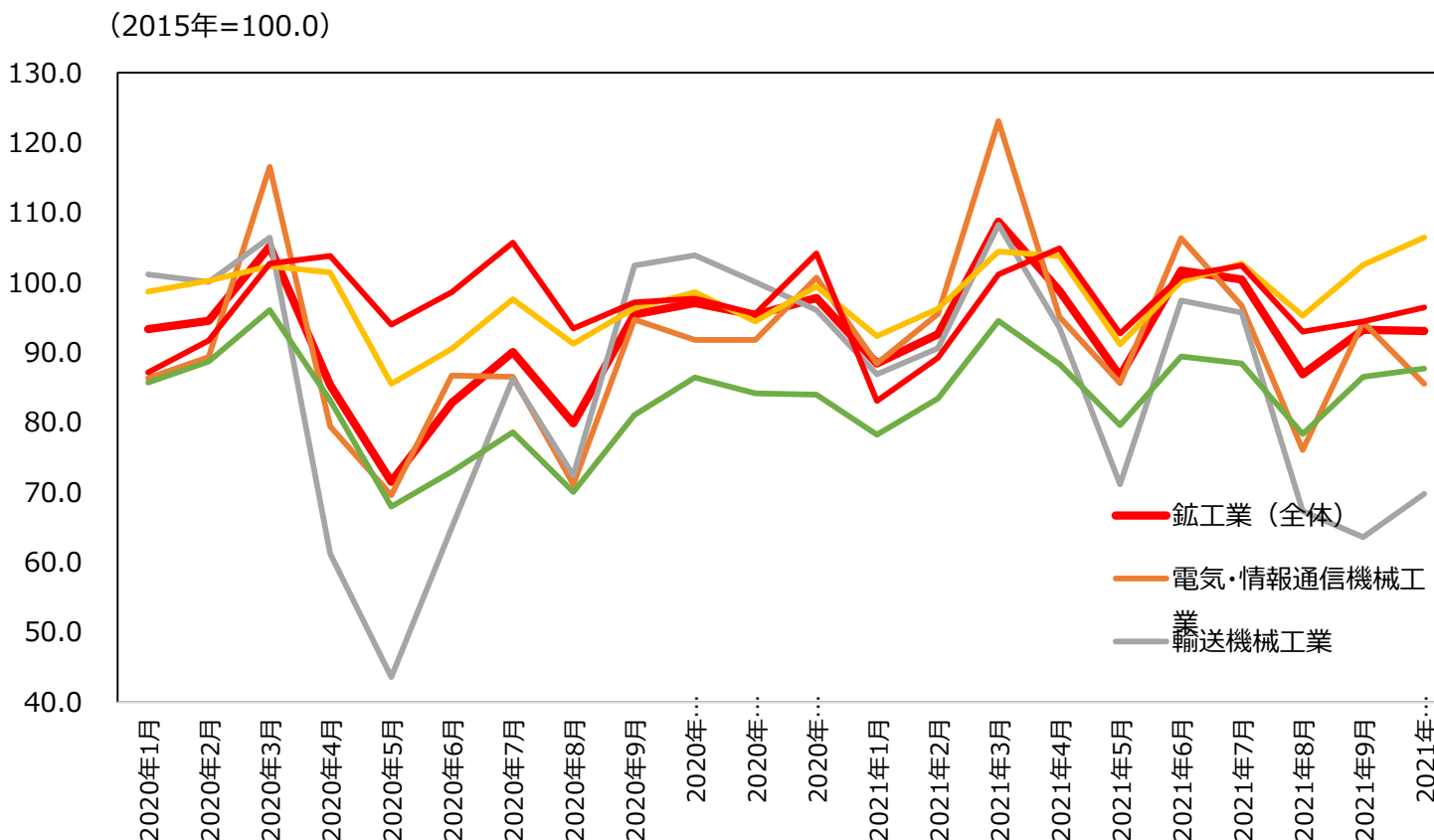


出所:「消費動向調査」(内閣府) から作成

国内製造業動向

- 全体の指数は、2020年5月に2008-2009年経済危機の水準まで落ち込み、徐々に回復している。
- 特に輸送機械工業は大幅に減少したが、回復。

鉱工業生産指数



注：全体およびウェイトの大きな上位5業種を表示。

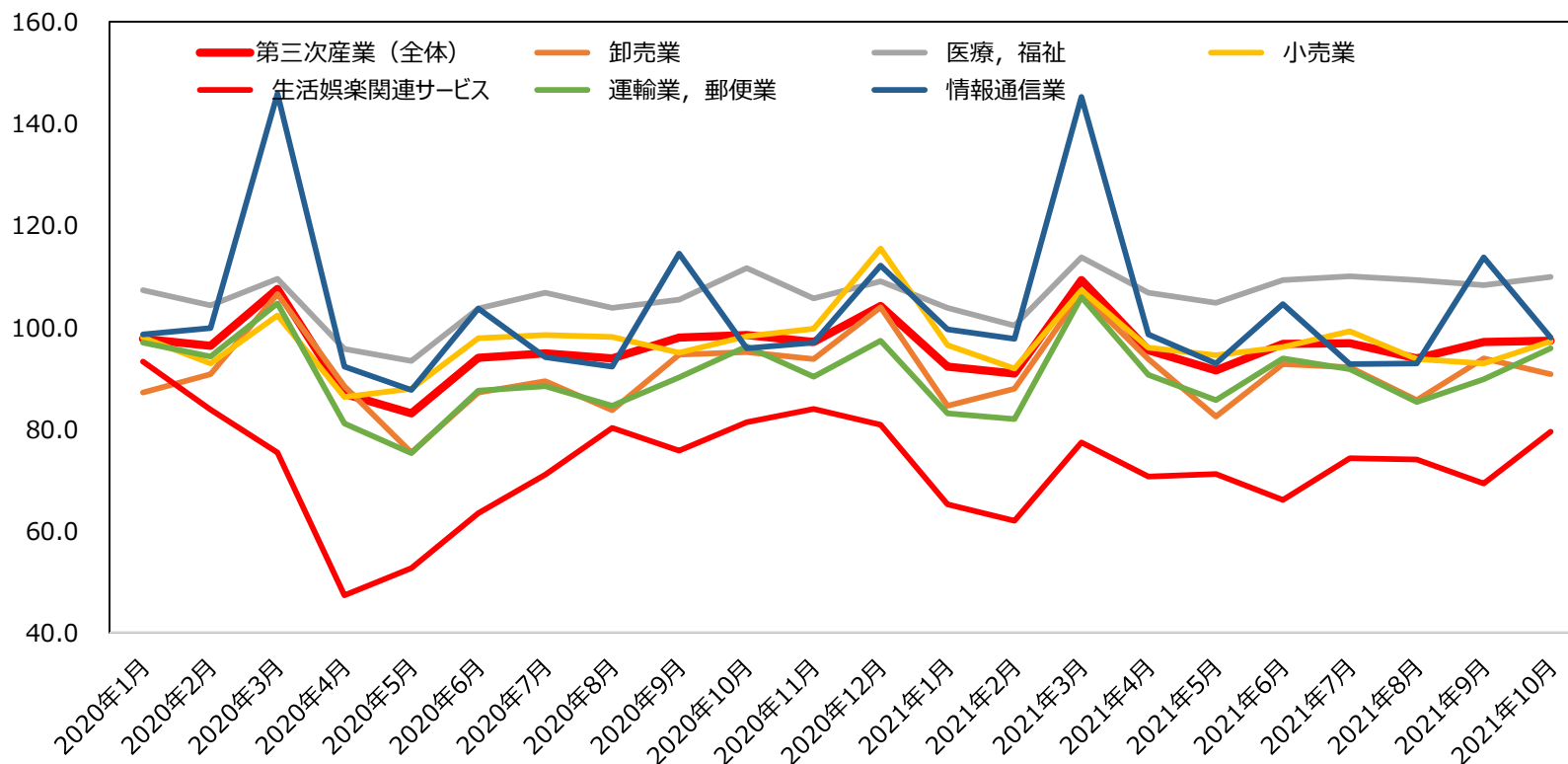
出所：「鉱工業生産指数」（経済産業省）から作成

国内サービス産業動向

- 全体の指数は比較可能な2008年以降で最低となった2020年5月以降、回復傾向を示したものの、2021年は横ばいに推移。
- 2020年下半期以降、観光や飲食サービスを含む生活娯楽関連サービスをはじめとして横ばい。

第三次産業活動指数

(2015年=100.0)



注：全体およびウェイトの大きな上位6業種を表示。

出所：「第3次産業活動指数」（経済産業省）から作成

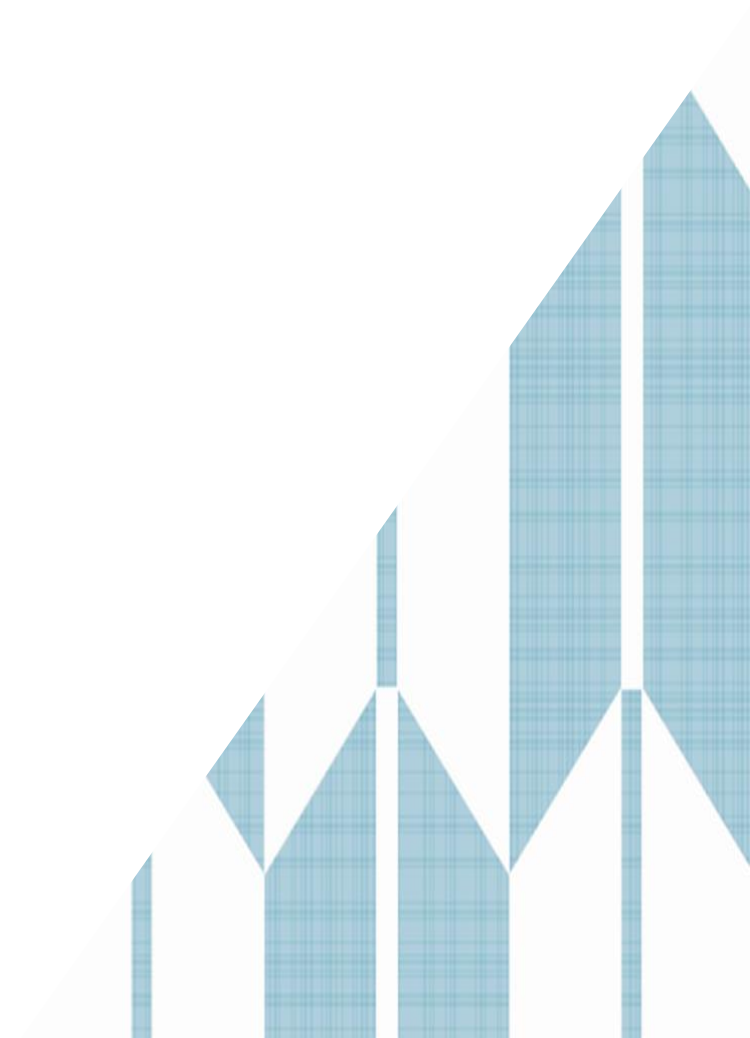
Contents

1. 日本経済の現状

- マクロ経済動向
- 企業・消費者・産業動向

2. 対日直接投資動向

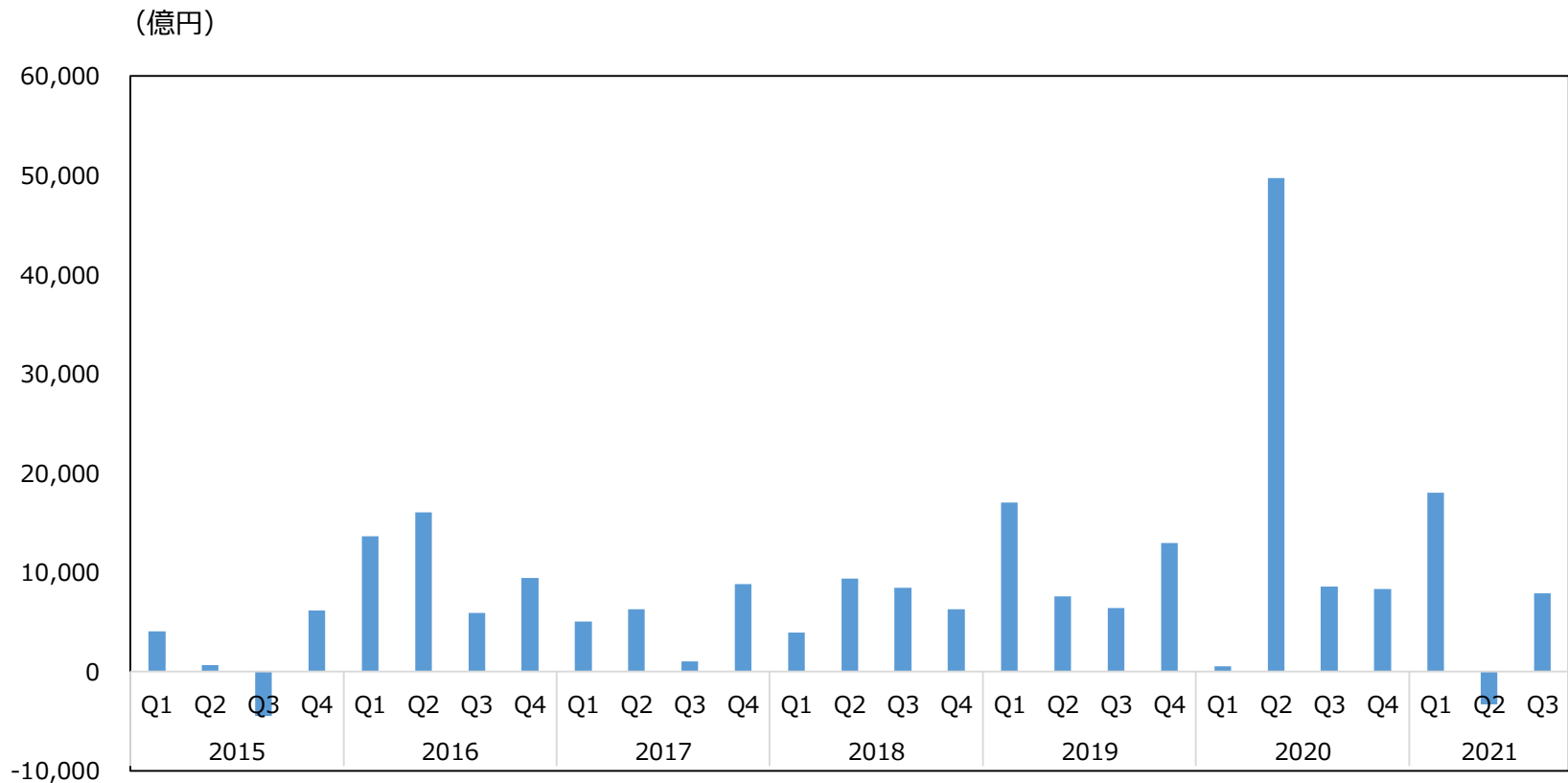
- 対内直接投資（フロー）
- 対内直接投資（残高）



対日直接投資フローの推移

2015年第3四半期に引揚超過となって以降、対日直接投資フローは黒字が続いていたが、2021年第2四半期には再び引揚超過となった。

対日直接投資フロー（四半期）

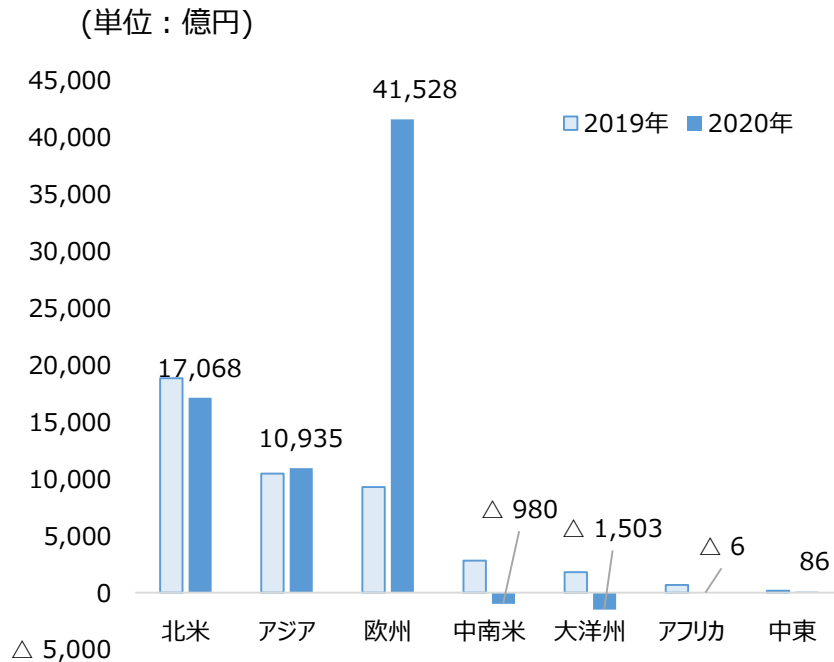


出所：「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

地域・国別にみる対日直接投資フロー

- 2020年のフローは7.1兆円で、地域別にみると、欧州が4.1兆円で最多だった。
- 2020年のフローを国・地域別にみると、英国が3.3兆円（全体の46.3%）で最多だった。

対内直接投資フロー（地域別）



出所：「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

対内直接投資フロー（国・地域別）

(億円、%)

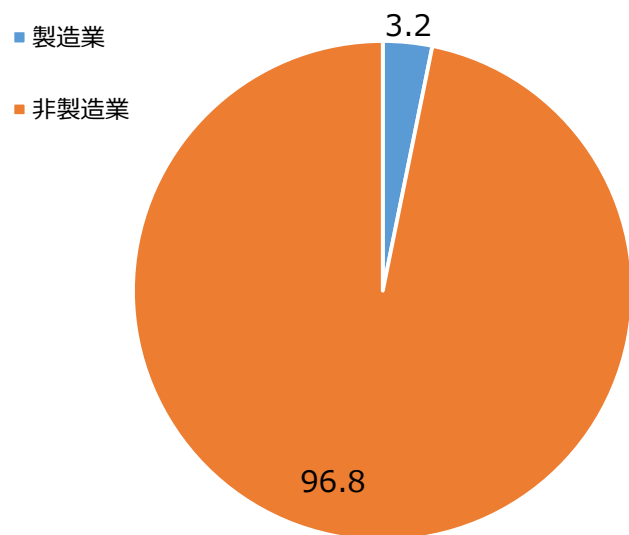
2020年 順位	順位 変動	出資国・ 地域	2020年	
			2020年	前年比
1	↗	英国	32,674	969.9
2	↘	米国	22,605	21.1
3	↗	スイス	7,610	704.4
4	↘	シンガポール	5,462	98.3
5	→	中国	1,434	-31.5
6	→	フランス	1,398	-19.5
7	↘	香港	1,239	-45.4
8	↗	オランダ	1,215	-
9	→	タイ	1,080	-4.8
10	↗	ドイツ	819	235.7
-	-	全体	70,581	61.8

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

業種別にみる対日直接投資フロー

- 2020年のフローは1.1兆円で、業種別にみると製造業が3.2%、非製造業が96.8%だった。
- 2020年のフローを詳細業種別にみると、金融・保険業が1.2兆円で最多だった。

対内直接投資フロー（業種別）



〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

対内直接投資フロー（詳細業種別） (億円、%)

順位	業種	2020年	
		金額 (億円)	前年比 (%)
1	金融・保険業	12,445	-3.7
2	輸送機械器具	1,992	-18.4
3	サービス業	1,950	38.1
4	電気機械器具	325	-90.4
5	運輸業	256	11.5
6	一般機械器具	254	-
7	ガラス・土石	243	-
8	石油	77	-
9	繊維	40	44.8
10	鉄・非鉄・金属	35	-70.2
-	化学・医薬	-2,227	-
-	卸売・小売業	-4,004	-

〔注〕①国・地域別の統計とは計上原則が異なる。②業種

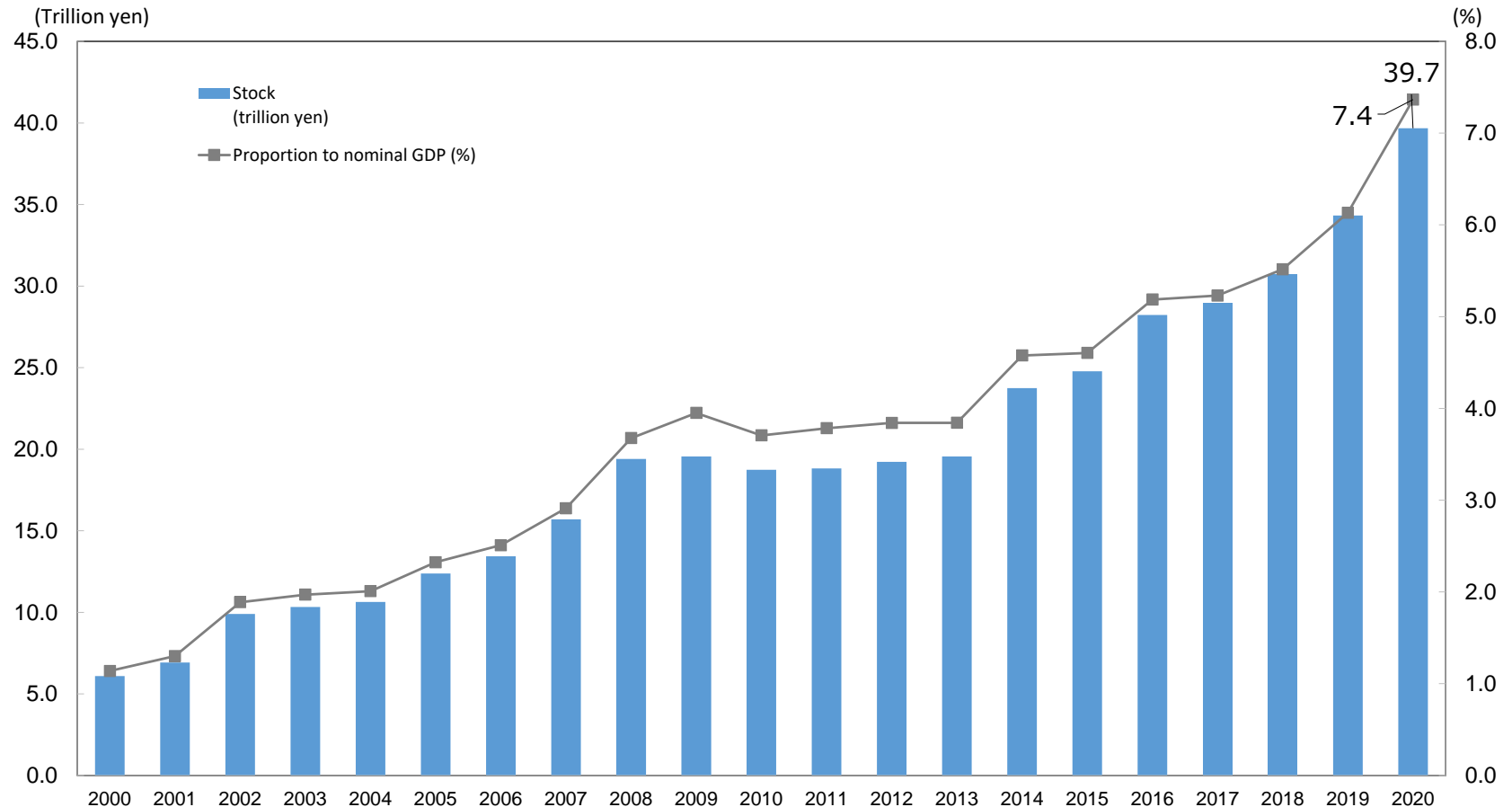
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

注：①国・地域別の統計とは計上原則が異なる。②業種によっては引揚超過の業種がある。
出所：「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

順調に推移する対日直接投資残高

対日直接投資残高は堅調に増加し、2020年末に39.7兆円を記録。GDP比は7.4%となった。

対日直接投資残高の推移と対GDP（名目）比

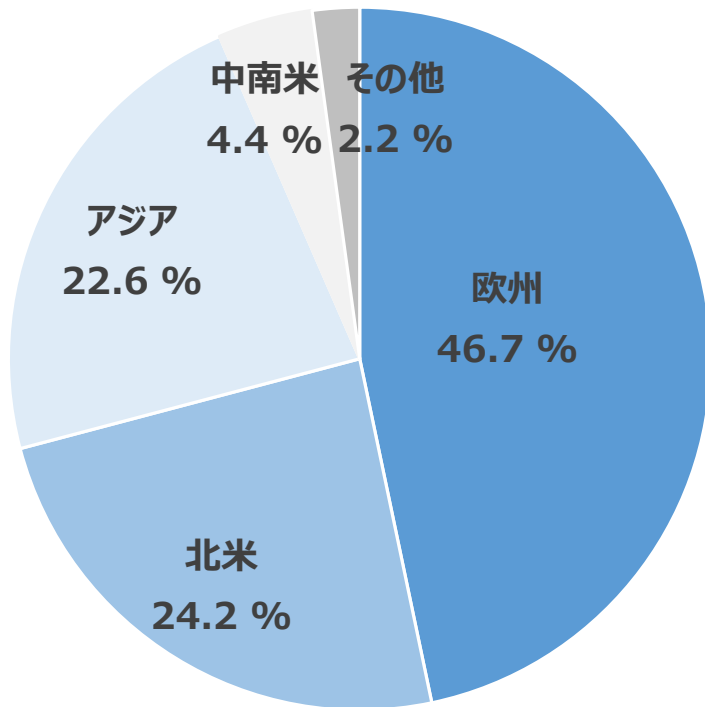


出所：「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）から作成

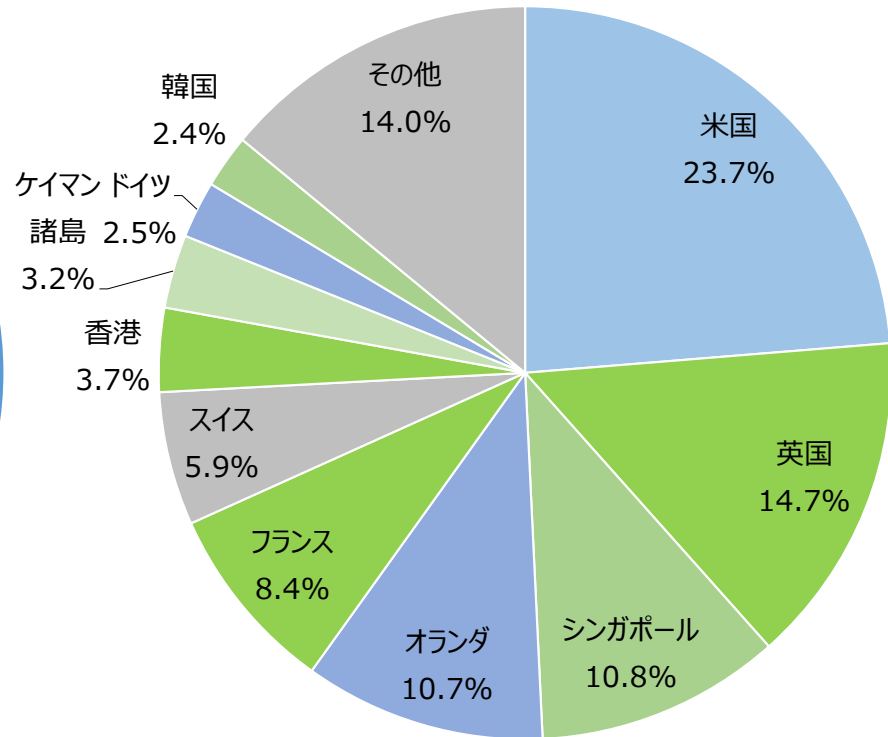
地域・国別にみる対日直接投資残高

- 残高を地域別にみると、欧州が46.7%で最多。
- 残高を国・地域別にみると、米国が23.7%で最多で、英国（14.7%）などが続く。

対内直接投資残高（地域別）
（2020年末）



対内直接投資残高（国別）
（2020年末）

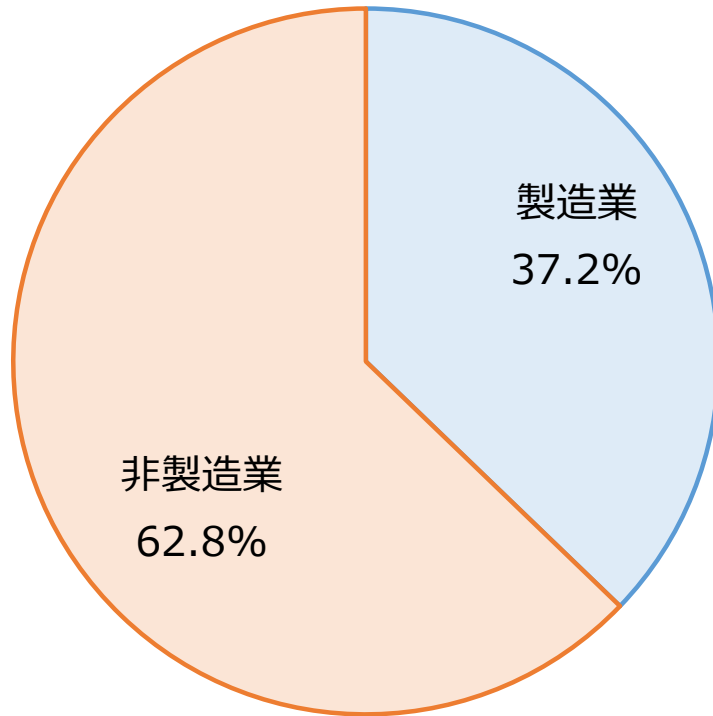


出所：「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）から作成

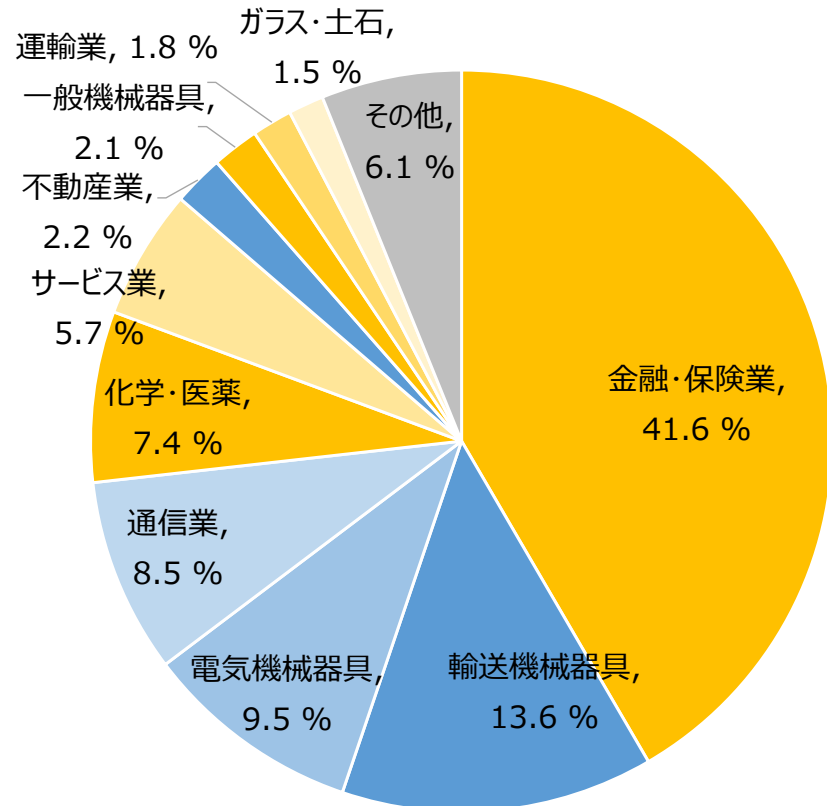
業種別にみる対日直接投資残高

- 残高を業種別にみると、非製造業が62.8%、製造業が37.2%を占める。
- 詳細業種別にみると、金融・保険業が全体の41.6%を占める。

対内直接投資残高（業種別）
（2020年末）

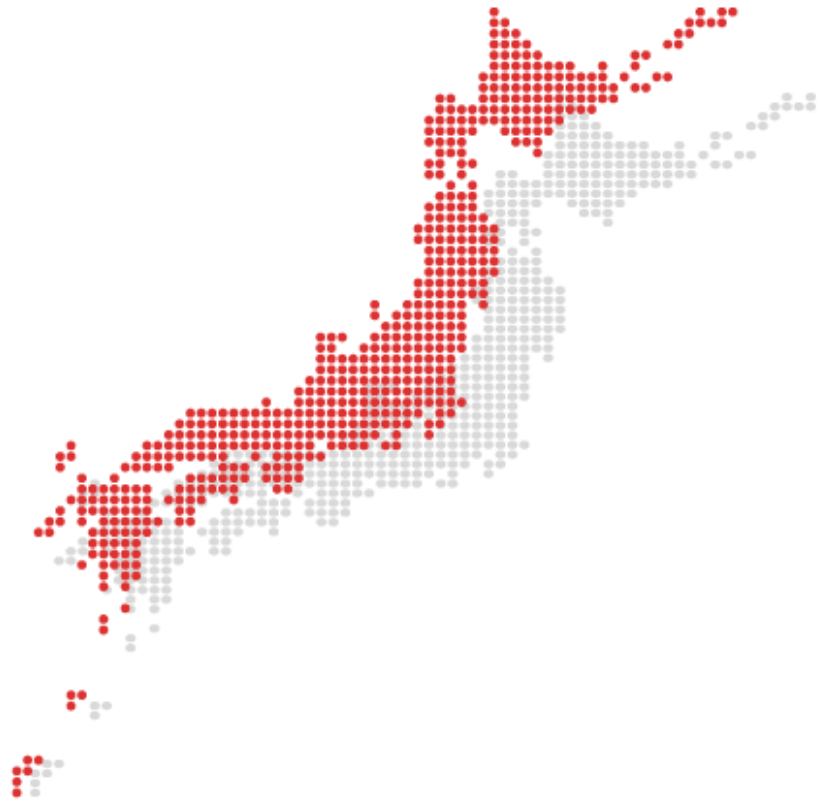


対内直接投資残高（詳細業種別）
（2020年末）



出所：「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）から作成

マクロ経済・対日直接投資動向



日本貿易振興機構（ジェトロ）
対日投資部
東京都港区赤坂1-12-32
Tel. 03 3582 5571
Email: jaa-research@jetro.go.jp

★本書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。